

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	21,926	20,875	45,458
経常利益	(百万円)	2,043	1,678	5,074
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,489	1,240	1,614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,321	357	3,246
純資産額	(百万円)	59,231	59,553	59,708
総資産額	(百万円)	73,578	73,920	74,678
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	26.74	22.29	29.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.9	78.9	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,255	2,543	6,439
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	904	1,105	2,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	424	580	939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,182	19,108	18,468

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.38	8.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第100期第2四半期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、自然災害による減産や通商に関する懸念はあるものの、概ね堅調に推移しました。半導体関連機械及び自動車の生産が堅調な状況にあり、生産増や省人化のための設備投資においても増加基調にありました。個人消費については、天候が不順であったことから、一部で若干影響が見られましたが、高額商品などにおいて好調に推移しました。世界経済においては、米国と中国による貿易摩擦の激化や新興国からの資本逃避が懸念材料となっています。このような環境の中、米国では減税効果などもあり、雇用・所得や資産残高の増加により、経済は好調に推移しています。欧州では輸出、生産ともに堅調に推移しましたが、英国のEU離脱など景気の下振れが懸念材料となっています。一方、中国では、経済成長率が2四半期連続で低下し、成長の鈍化がみられましたが、自動車など一部を除き消費は堅調な状況で推移しました。しかし、米国と中国双方で実施した追加関税の影響により、輸出入が伸び悩む可能性があるなど、経済成長は不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの販売構成比が高い電子・半導体業界では、IoTやAIの広がり、車載用電子部品の生産が好調であったことから、関連工具の販売は増加しました。しかし、電着ダイヤモンドワイヤについては、主な販売先である中国市場で太陽光発電向けの補助金削減の動きが見られるなど、市場環境が大きく変化したことにより、販売が大きく減少し、全体では前年同期と比べ減少しました。一方、輸送機器業界、機械業界では国内自動車生産や各種機械生産が好調であったことから、両業界における関連工具の販売は前年同期と比べ増加しました。石材・建設業界においては、国内需要の低下により前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、208億75百万円(前年同期比4.8%減)となりました。利益面におきましては、営業利益13億92百万円(前年同期比22.7%減)、経常利益16億78百万円(前年同期比17.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億40百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、739億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円(1.0%)の減少となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加6億88百万円、受取手形及び売掛金の減少9億63百万円、投資有価証券の減少3億39百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、143億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円(4.0%)の減少となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1億9百万円、未払法人税等の減少6億49百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、595億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円(0.3%)の減少となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億40百万円、配当による剰余金の減少2億78百万円、為替換算調整勘定の減少8億91百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.9%となり、1株当たり純資産額は1,050円81銭となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は、208億75百万円と前年同期と比べ10億51百万円(4.8%)の減収となりました。

当第2四半期累計期間の営業利益は、13億92百万円と前年同期と比べ4億9百万円(22.7%)の減益となりました。

当第2四半期累計期間の経常利益は、16億78百万円と前年同期と比べ3億65百万円(17.9%)の減益となりました。

当第2四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億40百万円と前年同期と比べ2億48百万円(16.7%)の減益となりました。

なお、業界別の経営成績は次の通りであります。

(a) 電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、73億30百万円と前年同期と比べ17億13百万円(18.9%)の減収となりました。

(b) 輸送機器業界

当業界向けの売上高は、49億62百万円と前年同期と比べ4億97百万円(11.1%)の増収となりました。

(c) 機械業界

当業界向けの売上高は、53億14百万円と前年同期と比べ5億28百万円(11.0%)の増収となりました。

(d) 石材・建設業界

当業界向けの売上高は、25億9百万円と前年同期と比べ2億円(7.4%)の減収となりました。

(e) その他(大学研究機関、窯業及び宝飾等)

その他の売上高は、7億58百万円と前年同期と比べ1億63百万円(17.7%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、191億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億39百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、25億43百万円(前年同期は32億55百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億97百万円、減価償却費11億84百万円の計上及び売上債権の減少額7億97百万円などの増加項目であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、11億5百万円(前年同期は9億4百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億10百万円などの減少項目であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、5億80百万円(前年同期は4億24百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額2億81百万円などの減少項目であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億90百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次の通りであります。

会社名 (事業所名)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	予定年月		設備投資目的
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
千葉工場	生産設備	9,000	174	自己資金	平成30年10月	平成32年3月	生産設備の新設

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 投資予定金額を変更しており、上記は変更後の金額であります。
 3 投資予定金額の総額のうち、当連結会計年度中の支払予定額は17億34百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、工場用地のための工業団地用地の一般競争入札に参加する決議をし、平成29年3月29日付で用地を落札しておりましたが、平成30年10月15日に当該用地の売買契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		55,700,000		4,102		7,129

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,235	5.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,790	3.22
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,434	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.35
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,270	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,078	1.94
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,039	1.87
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,039	1.87
旭ダイヤ共栄持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	979	1.76
計		14,561	26.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式には、当社が設定した株式報酬制度に係る当社株式191千株が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,235千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,790 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,078 "

- 2 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,544	2.77
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	582	1.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	133	0.24
計		3,644	6.54

- 3 平成30年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が平成30年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,495	4.48
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	66	0.12
計		2,561	4.60

- 4 平成30年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が平成30年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,577	4.63
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	449	0.81
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	55	0.10
計		3,081	5.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,545,200	555,452	
単元未満株式	普通株式 149,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,452	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)及び株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式191,700株(議決権の数1,917個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	5,700		5,700	0.01
計		5,700		5,700	0.01

- (注) 上記のほか、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式191,700株(議決権の数1,917個)を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役の役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	18,891
受取手形及び売掛金	12,782	11,819
有価証券	266	217
商品及び製品	2,413	2,485
仕掛品	1,820	1,801
原材料及び貯蔵品	2,458	2,169
その他	449	495
貸倒引当金	364	92
流動資産合計	38,029	37,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,122	7,968
機械装置及び運搬具（純額）	5,434	5,401
土地	5,061	5,029
その他（純額）	1,300	1,286
有形固定資産合計	19,919	19,686
無形固定資産	107	97
投資その他の資産		
投資有価証券	14,236	13,897
その他	3,075	3,089
貸倒引当金	690	639
投資その他の資産合計	16,621	16,347
固定資産合計	36,648	36,132
資産合計	74,678	73,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	1,756
短期借入金	490	440
未払法人税等	1,087	438
賞与引当金	811	775
事業構造改善引当金	14	13
その他	2,151	2,430
流動負債合計	6,421	5,854
固定負債		
退職給付に係る負債	7,801	7,767
事業構造改善引当金	24	23
株式給付引当金		9
その他	723	711
固定負債合計	8,548	8,511
負債合計	14,969	14,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	42,671	43,621
自己株式	4	155
株主資本合計	53,898	54,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	3,774
土地再評価差額金	162	160
為替換算調整勘定	589	301
退職給付に係る調整累計額	16	7
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,625
非支配株主持分	1,287	1,231
純資産合計	59,708	59,553
負債純資産合計	74,678	73,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,926	20,875
売上原価	15,828	15,411
売上総利益	6,097	5,463
販売費及び一般管理費		
販売費	2,593	2,328
一般管理費	1,700	1,741
販売費及び一般管理費合計	4,294	4,070
営業利益	1,802	1,392
営業外収益		
受取利息	24	31
受取配当金	91	98
為替差益	68	92
持分法による投資利益	31	22
その他	28	46
営業外収益合計	244	291
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	1	2
営業外費用合計	4	6
経常利益	2,043	1,678
特別利益		
投資有価証券売却益	26	
子会社清算益		19
特別利益合計	26	19
税金等調整前四半期純利益	2,069	1,697
法人税、住民税及び事業税	446	382
法人税等調整額	105	3
法人税等合計	551	385
四半期純利益	1,518	1,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,489	1,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,518	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	12
土地再評価差額金		2
為替換算調整勘定	48	616
退職給付に係る調整額	16	15
持分法適用会社に対する持分相当額	58	339
その他の包括利益合計	803	954
四半期包括利益	2,321	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	486
非支配株主に係る四半期包括利益	0	129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,069	1,697
減価償却費	1,529	1,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	393	283
賞与引当金の増減額(は減少)	117	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	20
株式給付引当金の増減額(は減少)		9
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	116	130
支払利息	3	4
持分法による投資損益(は益)	31	22
投資有価証券売却損益(は益)	26	
子会社清算損益(は益)		19
売上債権の増減額(は増加)	1,023	797
たな卸資産の増減額(は増加)	275	135
仕入債務の増減額(は減少)	139	22
その他	709	101
小計	3,262	3,437
利息及び配当金の受取額	116	130
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	120	1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,255	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	944	1,010
有形固定資産の売却による収入	4	12
投資有価証券の取得による支出	13	16
投資有価証券の売却による収入	48	0
その他	0	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	904	1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	33
自己株式の取得による支出	0	150
配当金の支払額	335	281
その他	118	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,905	639
現金及び現金同等物の期首残高	15,276	18,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,182	19,108

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式報酬制度について)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有する事で中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める事を目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出する事により、設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は149百万円、株式数は191,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	240百万円	190百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	986百万円	1,028百万円
賞与引当金繰入額	134 "	127 "
退職給付費用	91 "	78 "
貸倒引当金繰入額	63 "	267 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	536百万円	520百万円
賞与引当金繰入額	48 "	51 "
退職給付費用	28 "	28 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	16,887百万円	18,891百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	294 "	217 "
現金及び現金同等物	17,182 "	19,108 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	445	8	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	334	6	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円74銭	22円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,489	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,489	1,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,696	55,663

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結会計期間より、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は31,426株であり、前第2四半期連結累計期間においては該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

平成29年3月29日付で千葉県袖ヶ浦市に工場用地を落札し、新工場建設計画の具体化を進めておりましたが、平成30年10月15日に当該土地の売買契約を締結しました。

1. 取得の目的

平成元年に竣工した千葉鶴舞工場の老朽化が進んだため、国内他工場との生産品目の再編なども勘案し、新工場の用地を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

(1) 所在地	千葉県袖ヶ浦市椎の森385-42 袖ヶ浦椎の森工業団地
(2) 用地面積	79,799.79㎡
(3) 取得価額	1,826百万円
(4) その他	なし

3. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該工場用地に新たに建設する工場は、延床面積約18,000㎡、建設費用約70億円、平成32年3月竣工の予定であります。

2 【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 334百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 6円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

- (注) 1 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2 「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野昌孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 厚海英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山敏蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。